



2019年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2019年5月10日

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社
 コード番号 9072 URL <http://www.nkkon-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 黒岩 正勝
 (氏名) 忝田 泰典
 配当支払開始予定日 2019年6月6日
 TEL 03-3541-5330

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	197,693	5.3	20,028	5.4	22,019	6.3	14,768	1.5
2018年3月期	187,819	4.7	19,009	4.9	20,715	5.8	14,545	8.0

(注) 包括利益 2019年3月期 11,806百万円 (26.1%) 2018年3月期 15,966百万円 (2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	221.03	220.22	8.0	7.6	10.1
2018年3月期	215.30	214.58	8.2	7.3	10.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 647百万円 2018年3月期 540百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	294,213	186,900	63.3	2,810.70
2018年3月期	286,013	182,627	63.7	2,702.46

(参考) 自己資本 2019年3月期 186,338百万円 2018年3月期 182,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	25,331	16,886	11,659	25,231
2018年3月期	24,309	22,884	8,330	28,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		30.00		35.00	65.00	4,385	30.2	2.5
2019年3月期		32.00		35.00	67.00	4,467	30.3	2.4
2020年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		30.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	8.0	10,000	13.0	10,800	10.6	7,900	20.3	119.16
通期	208,000	5.2	20,500	2.4	22,100	0.4	15,400	4.3	232.29

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期	68,239,892 株	2018年3月期	68,239,892 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,943,839 株	2018年3月期	856,202 株
期中平均株式数	2019年3月期	66,816,498 株	2018年3月期	67,559,016 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日 ~ 2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,413	22.1	9,030	3.2	9,444	1.1	9,075	5.1
2018年3月期	13,360	15.6	9,329	34.0	9,547	34.0	9,561	40.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	135.83	135.33
2018年3月期	141.53	141.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	185,870	110,838	59.4	1,666.52
2018年3月期	191,554	112,342	58.5	1,662.43

(参考) 自己資本 2019年3月期 110,483百万円 2018年3月期 112,020百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2019年5月23日(木)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ホームページに速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦問題や地政学的リスクの高まりなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、慢性的な労働力不足や競争の激化などにより、厳しい経営環境で推移いたしました。

当社グループは、このような経営環境のもと、国内においては熊本県菊陽町、埼玉県寄居町、栃木県宇都宮市、愛知県一宮市、埼玉県狭山市に倉庫及び作業場を新增設し、静岡県浜松市にテスト事業用の開発センターを新設いたしました。一方、海外においてはタイ国及び中国に倉庫を新增設するなど、業容の拡大に向け積極的な設備投資と営業活動を推進してまいりました。

また、松久運輸株式会社及び株式会社松久総合の発行済株式のすべてを取得し、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

その結果、売上高は前年同期比 5.3%増の 1,976 億 93 百万円となりました。

営業利益につきましては、増収効果や業務の効率化などにより前年同期比 5.4%増の 200 億 28 百万円となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益の増加などもあり前年同期比 6.3%増の 220 億 19 百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産売却益の減少などにより前年同期比 1.5%増の 147 億 68 百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

運送事業

貨物取扱量の増加により、売上高は前年同期比 5.1%増の 932 億 94 百万円となりました。営業利益は、燃料価格の上昇はありましたが、輸送効率の向上や減価償却費の減少などにより前年同期比 14.3%増の 54 億 67 百万円となりました。

倉庫事業

保管貨物量の増加により、売上高は前年同期比 3.6%増の 287 億 10 百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより前年同期比 7.1%増の 64 億 4 百万円となりました。

梱包事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比 6.9%増の 471 億 48 百万円となりました。営業利益は、外注費等の上昇はありましたが、増収効果や業務の効率化などにより前年同期比 2.0%増の 40 億 1 百万円となりました。

テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比 2.7%増の 222 億 13 百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより前年同期比 2.0%増の 39 億 2 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は694億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億5百万円減少しました。これは主に有価証券が38億29百万円、現金及び預金が8億15百万円それぞれ減少した一方、電子記録債権が4億61百万円、受取手形及び売掛金が3億56百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は2,248億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億5百万円増加しました。これは主に有形固定資産が145億83百万円増加した一方、投資有価証券が42億18百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,942億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は514億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億55百万円減少しました。これは主に1年内償還予定の社債が100億円減少した一方、営業外電子記録債務が74億2百万円、設備関係支払手形が12億2百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は558億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億81百万円増加しました。これは主に社債が100億円増加した一方、長期借入金が35億83百万円、繰延税金負債が13億1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,073億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億26百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,869億円となり、前連結会計年度末に比べ42億73百万円増加しました。これは主に利益剰余金が102億60百万円、自己株式が30億51百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が31億45百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.3%（前連結会計年度末は63.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は252億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億71百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は253億31百万円となり、前連結会計年度に比べ10億21百万円増加しました。これは主に、増加要因として退職給付に係る負債の増減によるキャッシュ・フローが10億4百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は168億86百万円となり、前連結会計年度に比べ59億98百万円減少しました。これは主に、減少要因として定期預金の払戻による収入が89億33百万円増加、有形固定資産の取得による支出が12億65百万円減少した一方、増加要因として定期預金の預入による支出が30億38百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は116億59百万円となり、前連結会計年度に比べ33億28百万円増加しました。これは主に、資金の減少要因として自己株式の取得による支出が25億36百万円、長期借入金の返済による支出が3億22百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	62.6	61.0	63.7	63.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	54.2	57.3	65.6	59.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	227.6	239.9	210.5	188.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	102.3	125.5	124.3	149.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、貿易摩擦問題や地政学的リスクの影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、労働力不足や競争の激化などにより厳しい経営環境が続くことが見込まれます。

このような中で、当社グループは2018年4月1日から3か年の経営計画として「第11次中期経営計画(Challenge11)」を策定し、計画達成を目指してまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻くさまざまな経営環境の変化などにより、最終年度である2020年3月期通期の連結業績予想につきましては、当初計画数値を見直し、売上高は2,080億円、営業利益は205億円、経常利益は221億円、親会社株主に帰属する当期純利益は154億円といたしました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結配当性向30%を目途として配当を実施することを基本方針としております。

2019年3月期の期末配当は1株につき35円とし、中間配当と合わせた年間配当は67円となります。

また、次期、2020年3月期の配当金につきましては、1株につき年間70円（中間配当35円、期末配当35円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,755	16,940
受取手形及び売掛金	33,032	33,389
電子記録債権	3,249	3,711
有価証券	14,105	10,276
商品及び製品	4	5
原材料及び貯蔵品	366	429
その他	4,102	4,663
貸倒引当金	△10	△15
流動資産合計	72,606	69,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	163,829	180,094
減価償却累計額	△90,135	△95,157
建物及び構築物（純額）	73,694	84,936
機械装置及び運搬具	45,185	46,923
減価償却累計額	△36,535	△38,382
機械装置及び運搬具（純額）	8,649	8,540
工具、器具及び備品	7,163	7,778
減価償却累計額	△5,870	△6,355
工具、器具及び備品（純額）	1,293	1,422
土地	88,717	91,226
リース資産	713	672
減価償却累計額	△345	△410
リース資産（純額）	368	262
建設仮勘定	3,005	3,921
有形固定資産合計	175,727	190,310
無形固定資産		
投資その他の資産	1,918	1,937
投資有価証券	27,760	23,542
長期貸付金	129	533
繰延税金資産	3,090	3,646
その他	4,864	4,942
貸倒引当金	△84	△100
投資その他の資産合計	35,760	32,563
固定資産合計	213,406	224,811
資産合計	286,013	294,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,573	11,330
電子記録債務	3,962	4,401
短期借入金	3,800	3,905
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	118	115
未払法人税等	3,379	3,927
賞与引当金	3,627	3,860
役員賞与引当金	186	196
設備関係支払手形	383	1,585
営業外電子記録債務	863	8,266
その他	14,918	13,868
流動負債合計	52,813	51,458
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	26,200	22,616
リース債務	284	172
繰延税金負債	6,633	5,332
退職給付に係る負債	5,113	5,699
役員退職慰労引当金	276	303
その他	2,063	1,728
固定負債合計	50,572	55,853
負債合計	103,385	107,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	148,112	158,372
自己株式	△1,716	△4,767
株主資本合計	170,044	177,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,437	10,291
為替換算調整勘定	△777	△375
退職給付に係る調整累計額	△603	△831
その他の包括利益累計額合計	12,056	9,084
新株予約権	321	354
非支配株主持分	204	208
純資産合計	182,627	186,900
負債純資産合計	286,013	294,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
運送収入	88,771	93,294
倉庫収入	27,721	28,710
梱包収入	44,089	47,148
その他の収入	27,236	28,538
売上高合計	187,819	197,693
売上原価		
運送原価	79,630	83,212
倉庫原価	20,711	21,255
梱包原価	37,870	40,641
その他の原価	21,565	22,830
売上原価合計	159,778	167,939
売上総利益	28,041	29,753
販売費及び一般管理費		
人件費	5,613	5,803
賞与引当金繰入額	323	354
役員賞与引当金繰入額	174	196
退職給付費用	146	126
役員退職慰労引当金繰入額	52	64
減価償却費	482	484
租税公課	815	1,227
旅費及び交通費	351	337
貸倒引当金繰入額	△5	3
その他	1,774	1,867
販売費及び一般管理費合計	9,031	9,724
営業利益	19,009	20,028
営業外収益		
受取利息	87	104
受取配当金	560	658
受取賃貸料	104	86
持分法による投資利益	540	647
助成金収入	418	148
受取補償金	5	389
雑収入	358	398
営業外収益合計	2,075	2,433
営業外費用		
支払利息	197	168
為替差損	61	32
社債発行費	—	52
控除対象外消費税等	41	21
雑支出	69	167
営業外費用合計	370	443
経常利益	20,715	22,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	457	98
退職給付制度改定益	189	—
特別利益合計	647	98
特別損失		
固定資産売却損	3	75
固定資産除却損	100	310
投資有価証券評価損	—	0
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	0	1
特別損失合計	103	387
税金等調整前当期純利益	21,259	21,730
法人税、住民税及び事業税	6,092	7,301
法人税等調整額	608	△348
法人税等合計	6,700	6,953
当期純利益	14,558	14,777
非支配株主に帰属する当期純利益	12	9
親会社株主に帰属する当期純利益	14,545	14,768

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	14,558	14,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,603	△3,145
為替換算調整勘定	△419	449
退職給付に係る調整額	207	△228
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△45
その他の包括利益合計	1,407	△2,970
包括利益	15,966	11,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,972	11,795
非支配株主に係る包括利益	△6	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,316	12,332	137,823	△1,193	160,279
当期変動額					
剰余金の配当			△4,257		△4,257
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,545		14,545
自己株式の取得				△529	△529
自己株式の処分			△0	6	6
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	10,288	△523	9,765
当期末残高	11,316	12,332	148,112	△1,716	170,044

	その他の包括 利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	11,834	△393	△810	10,630	277	95	171,282
当期変動額							
剰余金の配当							△4,257
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,545
自己株式の取得							△529
自己株式の処分							6
連結範囲の変動						107	107
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,603	△384	207	1,426	44	1	1,472
当期変動額合計	1,603	△384	207	1,426	44	108	11,344
当期末残高	13,437	△777	△603	12,056	321	204	182,627

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,316	12,332	148,112	△1,716	170,044
当期変動額					
剰余金の配当			△4,506		△4,506
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,768		14,768
自己株式の取得				△3,066	△3,066
自己株式の処分			△2	15	13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	10,260	△3,051	7,208
当期末残高	11,316	12,332	158,372	△4,767	177,253

	その他の包括 利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	13,437	△777	△603	12,056	321	204	182,627
当期変動額							
剰余金の配当							△4,506
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,768
自己株式の取得							△3,066
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,145	401	△228	△2,972	32	4	△2,935
当期変動額合計	△3,145	401	△228	△2,972	32	4	4,273
当期末残高	10,291	△375	△831	9,084	354	208	186,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,259	21,730
減価償却費	9,461	9,707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	228	224
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△753	251
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	20
受取利息及び受取配当金	△647	△763
支払利息	197	168
持分法による投資損益 (△は益)	△540	△650
固定資産売却損益 (△は益)	△454	△22
退職給付制度改定益	△189	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△996	△492
その他の資産の増減額 (△は増加)	△600	244
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,133	200
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,298	571
その他	△328	201
小計	30,066	31,421
利息及び配当金の受取額	1,081	1,229
利息の支払額	△195	△169
法人税等の支払額	△6,643	△7,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,309	25,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,414	△6,453
定期預金の払戻による収入	517	9,451
有価証券の取得による支出	△999	△1,054
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	220
有形固定資産の取得による支出	△19,273	△18,008
有形固定資産の売却による収入	845	782
無形固定資産の取得による支出	△94	△189
関係会社出資金の払込による支出	△159	—
投資有価証券の取得による支出	△486	△32
投資有価証券の売却による収入	50	—
貸付けによる支出	△112	△501
貸付金の回収による収入	180	94
関係会社株式の取得による支出	△20	△539
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△934	△671
その他	17	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,884	△16,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,554	△3,876
自己株式の取得・売却による収支	△529	△3,066
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△4,257	△4,506
非支配株主への配当金の支払額	△7	△8
その他	17	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,330	△11,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	143
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,936	△3,071
現金及び現金同等物の期首残高	35,027	28,302
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	211	—
現金及び現金同等物の期末残高	28,302	25,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスの種類により「運送事業」、「倉庫事業」、「梱包事業」及び「テスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の輸送を行っております。「倉庫事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の保管を行っております。「梱包事業」は、流通加工、自動車部品等の納入代行、輸出梱包等を行っております。「テスト事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、農業用機械等のテストを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	88,771	27,721	44,089	21,620	182,202	5,616	187,819	—	187,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	350	406	10	1,098	1,602	2,701	△2,701	—
計	89,102	28,072	44,495	21,631	183,301	7,219	190,520	△2,701	187,819
セグメント利益	4,782	5,980	3,921	3,824	18,509	249	18,758	251	19,009
セグメント資産	97,876	83,470	46,482	13,196	241,026	26,790	267,816	18,196	286,013
その他項目									
減価償却費(注) 3	3,157	4,066	972	687	8,884	576	9,461	—	9,461
持分法適用会社への投資 額	1,846	—	209	—	2,055	976	3,031	—	3,031
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	4,523	6,328	1,570	959	13,382	1,831	15,213	—	15,213

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 251 百万円は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

セグメント資産の調整額 18,196 百万円は、主に親会社での余資運用資金（預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

3. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	93,294	28,710	47,148	22,213	191,367	6,325	197,693	—	197,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	306	357	370	1	1,035	2,137	3,172	△3,172	—
計	93,601	29,068	47,518	22,214	192,402	8,463	200,865	△3,172	197,693
セグメント利益	5,467	6,404	4,001	3,902	19,775	323	20,098	△69	20,028
セグメント資産	91,990	90,880	50,182	15,355	248,409	35,973	284,383	9,829	294,213
その他項目									
減価償却費(注)3	2,988	4,289	1,120	732	9,130	582	9,712	—	9,712
持分法適用会社への投資 額	1,942	—	242	—	2,185	979	3,165	—	3,165
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注)3	5,811	11,027	4,044	2,916	23,800	2,113	25,914	—	25,914

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△69百万円は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

セグメント資産の調整額 9,829百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

3. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
1株当たり純資産額	2,702円46銭	1株当たり純資産額	2,810円70銭
1株当たり当期純利益金額	215円30銭	1株当たり当期純利益金額	221円03銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	214円58銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	220円22銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	14,545	14,768
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	14,545	14,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,559	66,816
(2) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	227	245
(内 新株予約権(千株))	(227)	(245)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。